

日本中小企業学会第40回全国大会記 統一論題「中小企業研究の継承と発展 －日本中小企業学会40年間の軌跡－」

長 山 宗 広

(駒澤大学経済学部教授)

日本中小企業学会第40回全国大会は、2020年10月10日(土)、11日(日)の2日間にわたり、オンライン(大会開催校：駒澤大学)にて開催された。新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収束する状況が見えないなか、大会開催校における従来型の集合形式での全国大会開催は困難なものと断念し、その代わりにweb会議ツールの「ZOOM」を使ったオンライン形式での開催となった。参加者は、事前登録者211名、1日目の最大参加者126名、2日目120名であり、例年より多くの参加があった。

今回は第40回の記念大会ということから、統一論題は、本稿のタイトルにもあるように「中小企業研究の継承と発展－日本中小企業学会40年間の軌跡－」とした。1980年10月、日本中小企業学会は設立(第1回会員総会)された。日本の中小企業研究には長い歴史があり、これまでの研究成果そのものは先人の著した書籍や論文を読むことで知ることができる。しかしながら、そうした偉大な中小企業研究者が、なぜ、どのような経緯で中小企業研究に取り組むようになったのか、どのような問題意識を持ち、どのような発想や方法で中小企業研究に取り組んできたのか、中小企業研究者の社会的な役割などについてどう考えているのか、中小企業研究への情熱や想い等々、文面のみでは容易に知ることができない。そこで、40周年記念となる今回の全国大会においては、「中小企業研究の継承と発展」をテーマとし、本学会を長年にわたり牽引してきた中小企業研究者に登壇してもらい、世代間の研究の継承の機会を持つこととした。本学会40年間の軌跡を振り返りながら、日本中小企業研究の到達点と課題、今後の展望について議論することにした。

第40回全国大会のプログラムは、例年通り、自由

論題報告、国際交流セッション、統一論題報告の3部から構成されるものとなった。以下、それぞれについて簡単に報告したい。

自由論題報告は、2日間で6分科会が開催され、17本の報告があった。

第1分科会のテーマは【国際化】であり、中小企業における内なる国際化と海外生産、GVCにおけるアップグレード戦略について議論がなされた。

第2分科会のテーマは【経営問題】であり、新型コロナウイルス感染拡大による中小企業への影響、地域中小企業ないしは小規模企業における事業承継問題について議論が行われた。

第3分科会のテーマは【政策史】であり、日本および英国における中小企業政策の変遷、中小企業金融政策の歴史をふまえた議論が展開され、これからの日本の中小企業政策に対する含意が示された。

第4分科会のテーマは【産業集積】であり、飯田・下伊那の航空機産業、西尾の抹茶産地、山形の清酒製造業といった事例が取り上げられ、地域資源を活用した新市場開拓や新事業創出について議論が行われた。

第5分科会のテーマは【地域】であり、基礎自治体における創業支援事業や商工部門実施体制などのデータをもとに、地域中小企業の理論的・政策的な検討が進められた。

第6分科会のテーマは【情報技術】であり、中小製造業におけるITを活用した技能承継や、中小ソフトウェア業の受託開発における分業構造の変化について議論がなされた。

国際交流セッションは、本大会においても例年通り、

信金中央金庫 地域・中小企業研究所の協賛を得て開催された。共通演題は、「中小企業研究と中小企業政策の展開－日本と世界の視点から」であった。信金中央金庫 地域・中小企業研究所の松崎英一所長の挨拶を皮切りに3つの報告があった。今年は、「中小企業基本法」改正から20年を経て、「中小企業憲章」閣議決定から10年を迎える。新型コロナウイルス感染拡大のなか、当初予定していた海外研究者の招聘は見合わせとなったが、節目の年の共通演題に相応しい3報告であった。こうした国際交流セッションの企画立案から実施運営までを一手に引き受けたのが、本学会の前会長の岡室博之氏（一橋大学）であり、本セッションの座長も務められた。

第1報告は、中小企業庁調査室長の関口訓央氏を招聘し、「中小企業白書の分析から振り返る中小企業政策の展開」と題した報告（ビデオ録画配信）がなされた。第2報告は、40周年記念報告との位置づけで、中小企業研究の国際化を主導してきた三井逸友氏（横浜国立大学名誉教授）が登壇され、「『世界の中の日本中小企業』（研究）の半世紀を考える」と題した報告がなされた。第3報告は、Alexander Coad氏（早稲田大学）を招聘し、「イノベーションとアントレプレナーシップに関する学術研究と政策立案の関係」と題した報告がなされた。Alexander Coad氏は、イノベーションとアントレプレナーシップとの分野で多大な研究業績を誇る研究者であり、パリとローマの大学で同時に博士号を取得し、世界銀行・OECD・EU委員会等への政策助言も行っている。そうした知見や経験にもとづく報告は大変示唆に富むものであった。本セッションの最後には、討論者として河合憲史氏（上智大学）が登壇され、特に第3報告に関する日本語解説とコメントがなされた。

統一論題は、40周年記念報告との位置づけで、「中小企業研究の継承と発展－日本中小企業学会40年間の軌跡－」という共通テーマのもと、Ⅰ～Ⅲに分かれて6報告が行われた。

統一論題Ⅰは、堀潔氏（桜美林大学）の座長のもと、渡辺幸男氏（慶應義塾大学名誉教授）、港徹雄氏（青山学院大学名誉教授）による2報告が行われた。それぞれの報告テーマは、「社会的分業構造と中小企業（渡辺氏報告）」、「日本型企业間分業システムの成果と課題（港氏報告）」であった。

統一論題Ⅱは、寺岡寛氏（中京大学）の座長のもと、

足立文彦氏（金城学院大学名誉教授）、黒瀬直宏氏（元嘉悦大学教授／アジア中小企業協力機構理事長）による2報告が行われた。それぞれの報告テーマは、「アジアの経済発展と日本の中小企業研究－学会報告を中心に（足立氏報告）」、「中小企業の発展性と問題性－複眼的中小企業論の主張（黒瀬氏報告）」であった。

統一論題Ⅲは、池田潔氏（大阪商業大学）の座長のもと、太田進一氏（同志社大学名誉教授）、二場邦彦氏（立命館大学名誉教授）による2報告が行われた。それぞれの報告テーマは、「下請け・企業系列を中心に（太田氏報告）」、「日本の中小企業研究の到達点と課題（二場氏報告）」であった。

統一論題では質疑応答の時間がとれなかったため、閉会後、ZOOMのブレイクアウトセッションを用いて、統一論題Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの3ルームに分けてのオープンな座談会が行われた。各ルームにはそれぞれ20名ほどの参加があり、中小企業研究の世代間交流の良い機会となった。

今回の全国大会は、通常の対面・集合形式ではなくオンライン形式となったものの、例年とはほぼ同様のプログラムで行われ、役員会・会員総会および懇親会も開催された。懇親会では「Remo」という日本ではまだ普及していないツールを使って、バーチャルなパーティ会場での交流会が開催された。今大会に参加いただいた会員各位にはご不便をおかけすることも数多くあったと思われるが、大きなハプニングもなく無事に終えることができた。第40回全国大会準備委員長として、改めてお礼を申し上げる次第である。

今大会は、学会役員諸先生方の多大なるお力添え、本部事務局のサポートを賜り、東部部会・プログラム委員会（堀潔委員長）・大会準備委員会の協力体制のもとで実現することが出来た。わけでも大会準備委員会には開催校のスタッフ（吉田健太郎先生・中島章子先生）に加え、岡室博之先生・遠山恭司先生・山本篤民先生にもメンバーに加わってもらい、オンライン大会の企画運営をバックアップしていただいた。おかげさまで、40周年の記念大会を盛会のうちに終えることができた。

大会専用ホームページ上には、「メモリアル企画展」と称した、歴代会長からのメッセージなどを含む、本学会40年間の軌跡をまとめたコンテンツが残されている。また、今回初めてのオンライン大会ということで準備した各種マニュアルなども残されている。「ア

「フターコロナ」時代になっても今回のようなオンラインでの学術交流は一部継続するものと思われ、今大会での経験は次世代にも活かすことができよう。

駒澤大学としては、今回、2000年の第20回大会以来の2回目の大会開催校となった。40年目・40回という伝統のある日本中小企業学会全国大会の節目の記念大会を駒澤大学において2回も開催できたことは大変に光栄なことで感謝したい。衷心より御礼申し上げ、大会記とさせていただきますたく存じます。

日本中小企業学会第14期会長の佐竹隆幸先生（関西学院大学）が全国大会直前の2020年9月23日にご急逝された。副会長（西部部会担当）の池田潔先生（大阪商業大学）が会長代行として務められることとなり、全国大会のなかで佐竹先生のご冥福をお祈りして黙祷を捧げた。故人の長きにわたる本学会への貢献に敬意と謝意を表するとともに、全国大会直前での急逝をたいへん残念に思い、心からご冥福をお祈りする次第です。